

## 用語解説

### 減災

災害対処の考え方の1つで、災害の際に被害の拡大を抑えて生命や財産の損失を軽減することを中心に対策を立てることを指す。1995年の兵庫県南部地震(阪神淡路大震災)後から注目され始めた。従来の災害対処の主軸であった「防災」は、構造物などの頑健性を高めることで被害そのものが生じなくなることを目指してきた。しかし、兵庫県南部地震では、震度の基準そのものを見直さざるを得ないなど、災害の規模の最大値を見積もることの難しさを突きつけることになった。2011年の東北地方太平洋沖地震においても、十分に長大と考えられた高さ10mに及ぶ防潮堤も、千年に一度といわれる大津波を防ぐには至らなかった。これに対し減災では、ある程度の被害が出ることは容認し、その被害が拡大させず、速やかに復旧・復興できる社会体制作りを目指す。具体的には、災害対処活動を迅速に立ち上げるために必要な情報収集基盤や体制の整備、日頃からの住民とのリスクコミュニケーションや啓発活動の充実、各種災害に対する被害想定の実施と評価、そしてそれらを繰り返し継続して実施していく社会づくりが含まれる。例えば釜石市では、昔から伝わる「津波てんでんこ」の言葉で表される、下手に集団行動をとらず個別に一目散に高台に逃げよという防災教育をつづけ、市としては大津波で大きな被害を受けたものの、小中学生の被害は非常に少なかった。これは個別の判断で自らの命を守る行動をするということを徹底することで、全体での被害の拡大を抑えることができた社会づくりの好例といえる。従来の防災に比べ人間の判断・行動が大きな要素を占める減災では、その判断の元となる情報共有や人同士のつながり(コミュニティ)が重視される。一方、情報技術の進歩は速く、コミュニティの形成もそれにともない変化してきており、世代を越えた長期のスパンで考えていくべき減災とどう折り合いをつけていくのかが大事な技術課題となっている。

(産業技術総合研究所 サービス工学研究センター 野田 五十樹)

### 事業継続計画：BCP (Business Continuity Plan)

災害が発生した時に、企業や団体がどのように対応し、事業を続けて行くのかを記したものである。防災計画は、被災を免れる手法に特化しているのに対して、BCPは、被災したあと、如何に復興させながら事業を進めて行くかに焦点を当てている。

BCPを策定するうえで重要な項目は、BCP発動の基準、被害想定、重要業務の選定、対応体制の策定、対応拠点の確保、他の組織との連携・協定の締結、訓練の実施である。各項目は、個々の企業や団体において固有のものであるため、自社で十分検討して策定して行かなければならない。特に被害想定は重要で、事業によっては、災害によって継続できなくなった場合の社会的な影響が計り知れない場合がある。今回の東日本大震災においては、電力を供給するという事業だけでなく、原子力発電の被災とその対応について物議を投げかけており、BCPの重要性が改めて浮き彫りになった。

被害想定は、建物の耐震性や周囲の地盤状況だけでなく、ライフラインが遮断されたときも想定しておく必要がある。さらに発災の時間帯によって被害だけでなく、対応方法も異なってくるため、就業時での災害と非就業時での災害とを区別して被害想定を考慮しておく必要がある。

重要業務については、まずは顧客・社員の安全確保と安否確認が挙げられる。次に顧客へのサービス提供レベルが被災により下がることを想定したうえで、どのように復旧させて行くかの工程表を作成しておかなければならない。

対応体制の策定についても、どんな状況で発災するか解らないため、重要な任務については、何重もの代理体制を構築し、トップが不在であっても現場で業務に当たれる仕組みづくりが求められる。

このようにBCP策定は、非常にきめ細かく検討する必要がある、時間を要する。さらに効力を発揮させるためには、全社員の協力と訓練が必要になるが、自然災害が頻発する日本においては、極めて重要な計画である。

(高知工科大学システム工学群教授 高木 方隆)